



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）津田 茂寿
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 管理本部長 （氏名）今浦 史尊 TEL 072-761-9293
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	716	△20.4	△51	—	△70	—	△69	—	△69	—	△68	—
2026年3月期第1四半期	900	△13.2	△62	—	△79	—	△79	—	△79	—	△89	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△3.80	△3.80
2026年3月期第1四半期	△4.33	△4.33

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,852	△47	△47	△2.6
2026年3月期	1,925	19	19	1.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,400	△3.8	△30	—	△107	—	△107	—	△107	—	△5.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	18,366,100株	2026年3月期	18,366,100株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	76株	2026年3月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	18,366,024株	2026年3月期1Q	18,337,324株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
1. 継続企業の前提に関する注記.....	10
2. セグメント情報	10
3. 1株当たり情報.....	11
4. 重要な後発事象.....	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、米国の通商政策の動向、中東・ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスク、原油・エネルギー価格及び為替相場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、生活必需品を中心とする物価上昇を背景に、消費者の節約志向や慎重な購買姿勢が継続しております。また、人件費、物流費及び原材料価格の上昇も事業収益を圧迫する要因となっており、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、前連結会計年度までに進めてきた事業構造及びコスト構造の見直しを踏まえ、売上規模の追求から収益性を重視した経営への転換を進めてまいりました。不採算店舗の整理、人員体制の適正化、広告宣伝費をはじめとする販売費及び一般管理費の見直し等、アパレル事業及びジュエリー事業において実施してきたコスト削減施策の効果が顕在化し、当第1四半期連結累計期間の損益改善に寄与しております。アパレル事業においては、国内事業の収益構造改善に取り組む一方、成長市場と位置付ける中国での事業展開を積極的に推進いたしました。中国国内では、SNSを活用した情報発信とEC、ライブコマース及び実店舗を連動させた販売施策を展開するとともに、上海、成都及び深セン等における店舗網の拡充を進めました。これらの取り組みにより、中国事業の売上及び利益が拡大し、アパレル事業全体の損益改善に寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は716百万円（前年同四半期比20.4%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期は営業損失62百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は69百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失79百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、ECを中心に事業を展開する当社、実店舗及びEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社並びに海外子会社である夢展望貿易（深圳）有限公司が担っております。

当社においては、SNSを活用して顧客ニーズを的確に捉えた商品企画・開発に取り組むとともに、国内事業では、売上規模の追求から収益性を重視した販売方針への転換を進めてまいりました。また、販売費及び一般管理費を中心としたコスト構造の見直しによる費用削減効果が、損益改善に寄与しております。前連結会計年度から推進してきた滞在在庫の圧縮が進んだほか、当第1四半期連結累計期間に「Rose」及び「bohmal」で投入した新商品の販売が好調に推移し、売上総利益率の改善に寄与いたしました。

成長市場と位置付ける中国市場においては、主力ブランド「DearMyLove」を中心に、SNS、EC、ライブコマース及び実店舗を連動させた販売施策を推進いたしました。当第1四半期連結累計期間には、上海での店舗展開に加え、成都及び深センへの新規出店を進めるなど、中国国内における顧客接点を拡大いたしました。新規出店した店舗の販売が好調に推移したこと等により、中国事業の売上及び利益が拡大し、アパレル事業全体の収益改善に寄与いたしました。

ナラカミーチェジャパン株式会社においては、前連結会計年度までに進めてきた不採算店舗の閉店、販売ブランドの集約、人員体制の適正化並びに販売費及び一般管理費の見直し等の効果が表れ始めております。店舗数及び販売ブランド数の減少により売上収益は減少したものの、固定費の圧縮及び店舗運営の効率化により、損益は改善いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は549百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが担っており、主に婚約指輪及び結婚指輪を中心としたブライダルジュエリーの受注販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、金・プラチナ等の原材料価格が高水準で推移するなか、販売価格の段階的な見直しや接客品質の向上に取り組んだことにより、客単価は上昇傾向で推移いたしました。一方で、物価上昇を背景とした消費者の慎重な購買姿勢や来店予約数の伸び悩みにより、客数が減少し、売上収益は前年同四半期を下回りました。

収益面では、前連結会計年度までに進めてきた不採算店舗の閉店、広告宣伝費をはじめとする販売費及び一般管

理費の見直し等によるコスト削減効果が表れ始めておりますが、売上収益の減少による影響を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は162百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

（その他）

その他には、トイ事業等が含まれております。前連結会計年度まで報告セグメントとして区分していたトイ事業については、量的な重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。当第1四半期連結累計期間においては、トイ事業は、前連結会計年度に主要取引先との取引条件の見直しに伴い、新規発注を停止し、既存取引を順次終了したことから、事業を一時停止しております。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の売上収益は5百万円（前年同四半期比97.1%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、1,657百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が31百万円増加したものの、現金及び預金が140百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて38百万円増加し、194百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が27百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し、1,610百万円となりました。この主な要因は、引当金が14百万円増加したものの、その他の流動負債が50百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、288百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が9百万円増加したこと等によるものであります。

③ 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、△47百万円となりました。この主な要因は、四半期包括利益△68百万円を計上したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に発表いたしました通期の連結業績予想数値に変更はございません。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間においては、物価高騰や為替変動等の外部環境の影響を受けるなか、リブランディングに向けた取り組み及び海外事業の成長施策を推進してまいりましたが、国内アパレル事業及びジュエリー事業においては、依然として厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結累計期間においても営業損失及び四半期損失を計上し、債務超過の状態となったことから、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、引き続き、販売費及び一般管理費の適正化及び業務効率化によるキャッシュ・フローの改善施策を実施するとともに、親会社からの資金支援を継続して受けることにより、これらの事象又は状況は解消又は改善される見込みであります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	629,158	488,796
営業債権及びその他の債権	245,631	276,696
棚卸資産	660,262	654,793
関係会社短期貸付金	200,000	200,000
その他の流動資産	35,107	37,424
流動資産合計	1,770,160	1,657,711
非流動資産		
有形固定資産	54,290	81,583
無形資産	5,055	15,781
その他の非流動資産	96,030	96,955
非流動資産合計	155,376	194,320
資産合計	1,925,536	1,852,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,310	241,081
有利子負債	1,157,640	1,170,014
未払法人所得税	2	2
引当金	49,777	63,874
その他の流動負債	186,412	135,764
流動負債合計	1,625,143	1,610,738
非流動負債		
有利子負債	151,093	160,515
引当金	46,127	46,032
繰延税金負債	27,132	25,587
その他の非流動負債	56,051	56,619
非流動負債合計	280,404	288,756
負債合計	1,905,547	1,899,494
資本		
資本金	1,028,153	1,028,659
資本剰余金	972,304	972,810
その他の資本性金融商品	880,000	880,000
利益剰余金	△2,947,416	△3,017,170
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	87,032	88,323
親会社の所有者に帰属する持分合計	19,988	△47,462
資本合計	19,988	△47,462
負債及び資本合計	1,925,536	1,852,031

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	900,503	716,639
売上原価	459,041	307,161
売上総利益	441,461	409,477
販売費及び一般管理費	513,547	467,505
その他の収益	12,245	8,676
その他の費用	2,616	2,589
営業損失(△)	△62,455	△51,940
金融収益	6,322	2,716
金融費用	23,251	21,479
税引前四半期損失(△)	△79,385	△70,704
法人所得税費用	△14	△950
四半期損失(△)	△79,371	△69,753
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△79,371	△69,753
四半期損失(△)	△79,371	△69,753
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△4.33	△3.80
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△4.33	△3.80

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期損失(△)	△79,371	△69,753
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,278	1,290
項目合計	△10,278	1,290
その他の包括利益合計	△10,278	1,290
四半期包括利益	△89,649	△68,463
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△89,649	△68,463
四半期包括利益	△89,649	△68,463

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2025年4月1日残高	1,026,636	971,036	880,000	△2,514,554	△85	54,174	417,207	417,207
四半期損失(△)	—	—	—	△79,371	—	—	△79,371	△79,371
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△10,278	△10,278	△10,278
四半期包括利益合計	—	—	—	△79,371	—	△10,278	△89,649	△89,649
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年6月30日残高	1,026,636	971,036	880,000	△2,593,925	△85	43,895	327,557	327,557

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素		
2026年4月1日残高	1,028,153	972,304	880,000	△2,947,416	△85	87,032	19,988	19,988
四半期損失(△)	—	—	—	△69,753	—	—	△69,753	△69,753
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,290	1,290	1,290
四半期包括利益合計	—	—	—	△69,753	—	1,290	△68,463	△68,463
新株の発行	505	505	—	—	—	—	1,011	1,011
所有者との取引額合計	505	505	—	—	—	—	1,011	1,011
2026年6月30日残高	1,028,659	972,810	880,000	△3,017,170	△85	88,323	△47,462	△47,462

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△79,385	△70,704
減価償却費及び償却費	16,183	12,274
減損損失	2,430	2,430
受取利息及び受取配当金	△6,322	△2,716
支払利息	15,196	14,870
売上債権の増減	91,439	△37,282
棚卸資産の増減	22,520	7,429
仕入債務の増減	△104,692	7,492
引当金の増減	14,082	13,792
その他	29,830	△92,105
小計	1,284	△144,519
利息及び配当金の受取額	6,322	46,068
利息の支払額	△2,021	△17,797
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△12,710	3,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,125	△112,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	10,050	—
有形固定資産の取得による支出	△2,065	—
無形資産の取得による支出	—	△11,000
差入保証金の回収による収入	7,046	656
関係会社短期貸付金の回収による収入	43,582	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,643	△10,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△17,771	△5,271
リース負債の返済による支出	△29,255	△14,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,026	△20,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,406	2,868
現金及び現金同等物の増減額	2,085	△140,361
現金及び現金同等物の期首残高	362,924	629,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	365,009	488,796

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「アパレル事業」及び「ジュエリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

アパレル事業においては、当社は海外の協力工場や国内のメーカーから仕入れたアパレル商品を主にインターネットを通じて販売しております。また、海外子会社を通じて中国市場での実店舗販売も展開しており、国内外で多様な販売チャネルを構築しております。主に10代から30代の女性のお客様向けに、様々なテイストのブランドを、スマートフォン等から手軽に購入できる価格帯で提供しております。ナラカミーチェジャパン株式会社は、主に30代から50代の女性のお客様向けに、オフィスシーンやハレの日に活躍するイタリア発シャツ・ブラウスを、百貨店等の実店舗及びインターネットを通じて提供しております。

ジュエリー事業においては、株式会社トレセンテが、札幌から福岡までの主要都市において百貨店やファッションビル、路面店等の実店舗およびECサイトを展開しており、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーに加え、日常を彩るファインジュエリーなどの宝飾品の販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとしていた「トイ事業」は、量的重要性が低下したため、「その他」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

①報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	合計			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	570,174	170,848	741,022	159,480	—	900,503
セグメント間の売上収益	—	—	—	21,915	△21,915	—
合計	570,174	170,848	741,022	181,396	△21,915	900,503
セグメント利益又は損失 (△)	△48,984	△18,639	△67,623	25,028	△19,860	△62,455
金融収益	—	—	—	—	—	6,322
金融費用	—	—	—	—	—	23,251
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△79,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、トイ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等19,860千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	アパレル 事業	ジュエリー 事業	合計			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	549,382	162,114	711,496	5,142	—	716,639
セグメント間の売上収益	38	—	38	59	△98	—
合計	549,420	162,114	711,534	5,202	△98	716,639
セグメント損失(△)	△958	△22,093	△23,051	△9,183	△19,705	△51,940
金融収益	—	—	—	—	—	2,716
金融費用	—	—	—	—	—	21,479
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△70,704

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、トイ事業を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等19,705千円が含まれております。

3. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△79,371	△69,753
基本的加重平均普通株式数(株)	18,337,324	18,366,024
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△4.33	△3.80

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△79,371	△69,753
調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△)(千円)	△79,371	△69,753
基本的加重平均普通株式数(株)	18,337,324	18,366,024
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	18,337,324	18,366,024
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△4.33	△3.80

4. 重要な後発事象

譲渡制限付株式報酬としての新株の発行

当社は、2026年6月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株の発行を行うことについて決議し、2026年7月17日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年6月25日開催の当社第23期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の監査等委員である取締役に対しては、少数株主の皆様との価値の共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入すること並びに本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については年額100百万円以内（うち社外取締役20百万円以内、ただし使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。）、監査等委員である取締役については年額30百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数を、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては400,000株（うち社外取締役80,000株）、監査等委員である取締役に対しては120,000株（うち社外取締役60,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から取締役が当社の取締役の地位を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

① 払込期日	2026年7月17日
② 発行する株式の種類及び数	当社普通株式26,400株
③ 発行価額	1株につき148円
④ 発行総額	3,907,200円
⑤ 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。） 1名 23,500株（うち社外取締役 1名 1株） 当社の監査等委員である取締役 2名 2,900株（うち社外取締役 2名 2,900株）